

原 著

小学校外国語活動の課題と展望

— 小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く —

太田 かおり

＜要 旨＞

本研究は、北九州市内の全ての小学校 135 校（有効回答数 90 校、有効回答率 66.7%）を対象に実施した「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の結果を分析し、2011 年度に必修化されて以降、現行の学習指導要領下において実施されている小学校外国語活動の成果と課題について考察する。

日本の小学校における英語教育は、近年、大きな変革の時を迎えている。本研究が、2020 年度からの新学習指導要領の全面実施を前に、現行の学習指導要領下における小学校外国語活動の実施状況を調査・総括したうえで外国語活動の成果と課題を明らかにし、今後の展望について議論する点は意義深い。

小学校外国語活動に関するアンケート調査は、「外国語活動の指導者」、「ALT の活用」、「外国語活動の授業内容」、「外国語活動で使用する教材」、「外国語活動に関する意識」、「外国語活動に関する課題」などの質問に対し、選択式もしくは記述式にて回答する郵送法による調査形式にて実施した。調査では、全体の 97%（90 校のうち 87 校）が小学校外国語活動に関して「課題はある」と回答し、ほとんどの小学校が外国語活動に課題を抱えつつも、学級担任と ALT が授業工夫と努力を重ね、児童の英語力の素地づくりに鋭意取り組んでいる様子が明らかとなった。本研究では、小学校外国語活動に関して何が課題であるのか、についても現場の声から読み解いていく。これらの調査結果を踏まえ、今後の英語教育のさらなる充実や改善策の検討に寄与することを目指す。

キーワード：小学校外国語活動、アンケート調査、ALT の活用、専科教員、外国語活動の課題と展望

I. 研究の背景と目的

日本の小学校における英語教育は、近年、大きな変革の時を迎えている。2011 年度に小学校高学年（第 5・6 学年）に年間 35 時間（週 1 コマ）の外国語活動の時間が必修化され、2020 年度からは新たに小学校中学年（第 3・4 学年）に年間 35 時間（週 1 コマ）の外国語活動、小学校高学年（第 5・6 学年）に年間 70 時間（週 2 コマ）の外国語科が全面実施となる。本研究は、2020 年度からの新学習指導要領¹の全面実施を前に、現行の学習指導要領下における小学校外国語活動の実施状況を調査し、現状を把握することによって、外国語活動の成果と課題を明らかにすることを目的とする。本研究が実施する「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の結果を踏まえ、今後の小学校における英語教育のさらなる充実や改善策の検討に寄与する

ことを目指す。

II. 調査

調査目的

福岡県北九州市内の全ての小学校における外国語活動に関する現状調査を実施し、学校現場における実施状況、および成果と課題を明らかにする。

調査対象

福岡県北九州市内の全ての小学校： 135 校

調査方法

送付・回収ともに郵送によるアンケート調査方式

事前に北九州市教育委員会の了承を得た後、市内小学校135校の学校長宛に郵送にて調査票を送付した。具体的には、調査期間内に回答し、送付時に同封した返信用封筒に回答済みの調査票を封入のうえ、筆者宛に返送する形式にて調査を実施した。なお、調査票の回答にあたっては、外国語活動主任または実際に外国語活動の授業を担当している外国語活動に詳しい者が回答するよう記載した文書を同封し、依頼を行った。

調査期間

2013年11月～2013年12月

調査内容²

「回答者の属性」、「外国語活動の指導者」、「ALTの活用」、「外国語活動の授業内容」、「外国語活動の教材」、「外国語活動に関する意識」、「児童の変化」、「外国語活動に関する課題」などに関する質問に対し、選択式もしくは記述式にて回答する形式で、アンケート調査³を実施した。

有効回答数

有効回答数：90校（有効回答率 66.7%）

北九州市内の全ての小学校135校に対し、「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」の調査票を郵送にて送付した。調査票の回答があった小学校

数は91校（市立小学校90校、私立小学校1校）、回答率は67.4%であった。なお、本研究は、公立小学校の外国語活動状況を調査することを目的とするため市立小学校90校を分析対象とし、回答のあった私立小学校1校を除いて分析を行った。したがって、有効回答数は90校、有効回答率は66.7%である。

Ⅲ. 結果

本研究における「回答者の属性」、「外国語活動の指導者」、「ALTの活用」、「外国語活動の授業内容」、「外国語活動の教材」、「外国語活動に関する意識」、「児童の変化」、「外国語活動に関する課題」について、調査結果を以下に示す。

1. 回答者の属性

「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」への回答者の属性は、次のとおりである。回答者は、「外国語活動主任」が37.8%、「教務主任」が27.8%、「学級担任」が24.4%で（図1）、外国語活動等の指導経験年数は「7年以上」が32.2%と多い（図2）。性別は「男性」60%、「女性」40%で男性が多く（図3）、年齢は「45～50歳未満」が21.1%で最も多く、次いで「50～55歳未満」が17.8%、「25～30歳未満」が14.4%と続く（図4）。

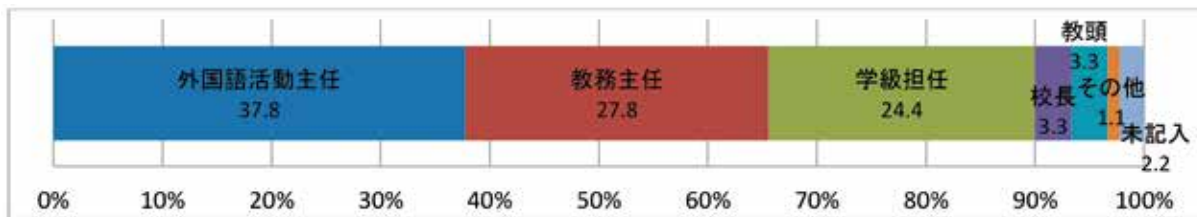


図1. 回答者の職位

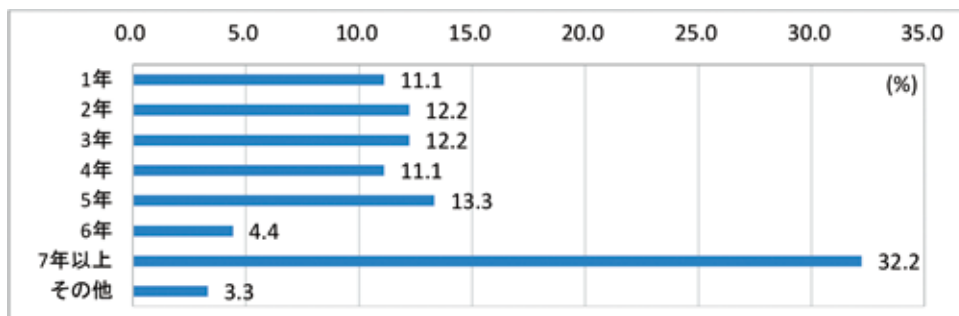


図2. 外国語活動等の指導経験年数

小学校外国語活動の課題と展望

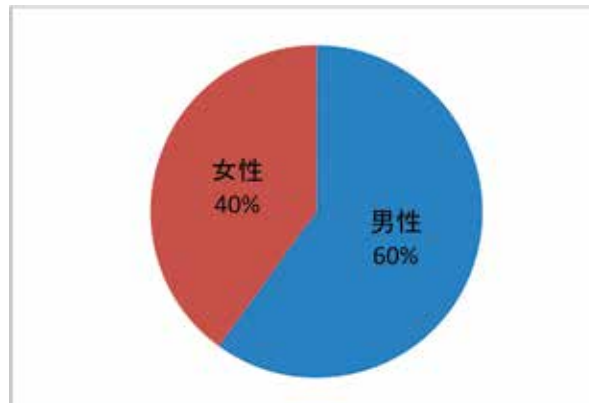


図3. 性別

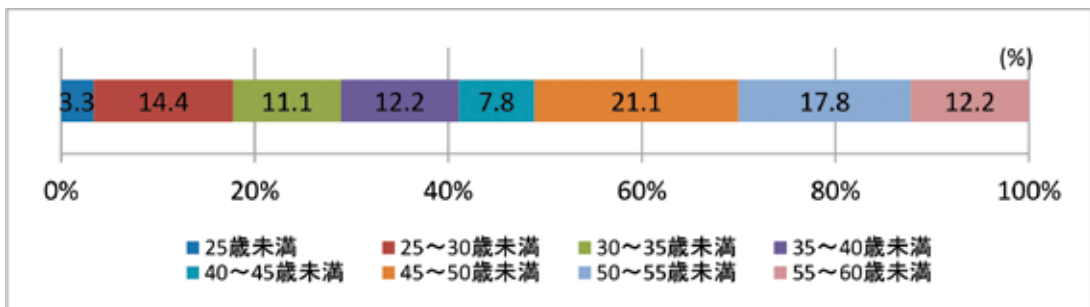


図4. 年齢帯

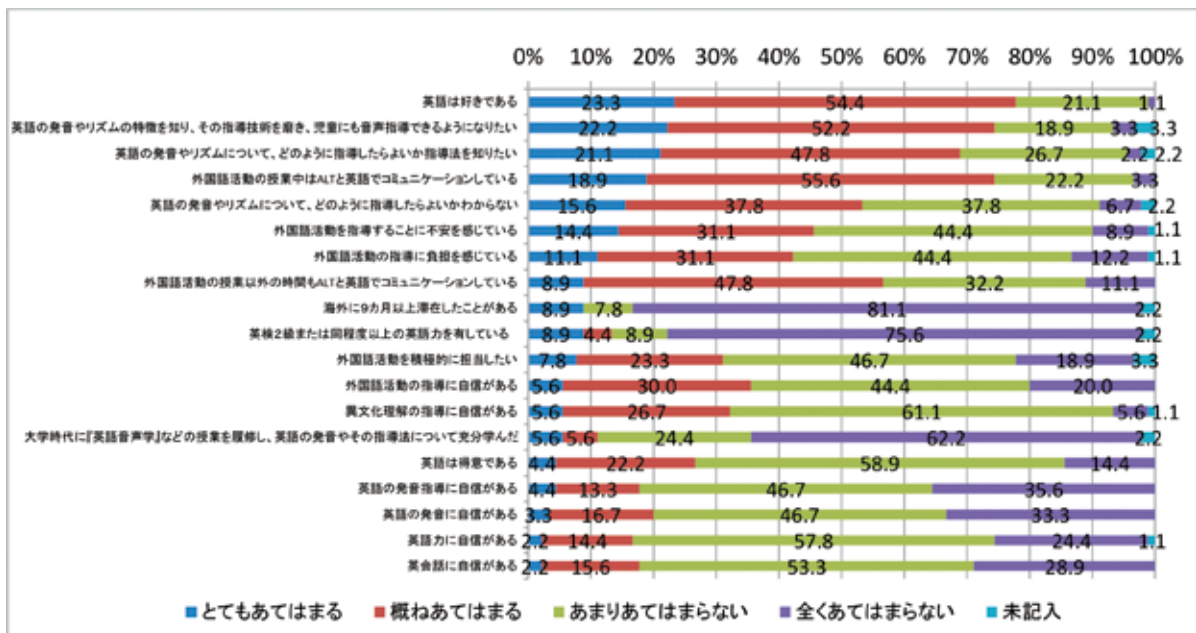


図5. 回答者自身の英語力および英語指導に関する意識

回答者自身の英語力および英語指導に関する意識については、次のとおりである（図5）。「英語は好きである」について、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのは77.7%と高く、8割近くが英語が好きであることがわかる。これに対し、「英語は得意である」、「英語力に自信がある」、「英会話に自信がある」について、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのは、それぞれ26.7%、16.7%、17.8%と低く、およそ7～8割の回答者が自身について、英語は苦手である英語力や英会話に自信がないと捉えていることがわかる。すなわち、英語は好きであるが、英語が苦手である英語力には自信がない、という層が指導者の8割程度と多いことが明らかとなった。

一方、「英語の発音やリズムの特徴を知り、その指導技術を磨き、児童にも音声指導できるようになりたい」について、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのは74.4%、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいか指導法を知りたい」については68.9%と高く、外国語活動の指導技術の向上に意欲を持っている教員が多いことがわかる。「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいかわからない」に対して、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」は53.3%、「外国語活動を指導することに不安を感じている」は45.6%と約半数が回答しており、英語の発音やリズムの指導をどのように行えばよいかわからず、音声面での指導を行うことに不安を抱いている指導者が多いことがわかる。しかし、「外国語活動の授業中はALTと英語でコミュニケーションしている」に対して、74.4%が「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答しており、「外国語活動の授業以外の時間もALTと英語でコミュニケーションしている」は56.7%と高く、外国語学習の担当者がALTとのコミュニケーションを授業内外において積極的に図ろうとしている様子が読み取れる。また、約半数は「外国語活動の指導に負担を感じている」と回答しており、他の教科指導や学級運営に加え、外国語活動を学級担任が行うことに負担と不安を感じている教員が半数近くを占めることがわかる。

次に、回答者の海外滞在期間や英語力に関しては、「英検2級または同程度以上の英語力を有している」という質問に対し、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのは13.3%と低く、84.4%が「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と回答した。また、「海外に9カ月以上滞在したことがある」については、88.9%が「全くあてはまらない」

または「あまりあてはまらない」と回答した。

小学校の外国語活動で重視されている音声面に関する質問については、「大学時代に『英語音声学』などの授業を履修し、英語の発音やその指導法について充分学んだ」に対して、「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのはわずか11.1%と極めて低く、9割近くが「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と回答した。また、「英語の発音に自信がある」については、80.0%が「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と回答している。大学時代や教職課程において、英語の発音やその指導法を十分に学んでいないことが起因して、「英語の発音やリズムの特徴を知り、その指導技術を磨き、児童にも音声指導できるようになりたい」、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいか指導法を知りたい」、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいかわからない」、「英語の発音指導に自信がない」という回答につながっていることが窺える。

さらに、「外国語活動を積極的に担当したい」については、31.3%が「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答したのに対し、65.6%が「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と回答した。全体の3分の2が、外国語活動を積極的に担当したいとは思っていないことがわかる。また、「外国語活動の指導に自信がある」については64.4%が、「異文化理解の指導に自信がある」については66.7%が「全くあてはまらない」または「あまりあてはまらない」と回答した。同様に、全体の3分の2が、外国語活動や異文化理解の指導に自信がないと考えていることがわかる。

2.1 クラスあたりの児童数

本研究の分析対象となった小学校90校のうち、外国語活動の1クラスあたりの児童数は、5年生に関しては30名以上が51.1%、21～30名が40.0%、10～20名が4.4%、10名未満が4.4%、6年生については30名以上が56.7%、21～30名が35.6%、10～20名が3.3%、10名未満が4.4%であった。両学年ともに1クラスの児童数が21名以上の小学校が90%を超えており、学級単位での外国語活動の時間を工夫しつつ実施している様子が窺える（図6）。

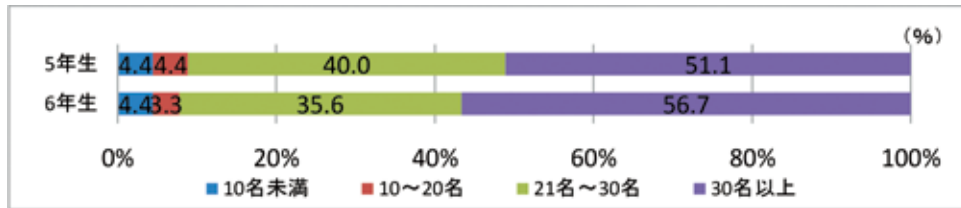


図 6. クラスあたりの児童数

3. 外国語活動の指導者

外国語活動の授業実施者については、全ての回答校(90校)において学級担任と外国語指導助手(ALT)がチームティーチングで授業を行っている。そのうちの一部の小学校では「学級担任以外の小学校教員」、「中学校や高校の英語教員」、「日本人ボランティア(保護者や地域人材等)」が外国語活動に携わっていると回

答したが、いずれも8%以下と少数である。学級担任と外国語指導助手(ALT)が外国語活動の指導者として重要な役割を担っていることがわかる(図7)。

外国語活動の授業において、学級担任と外国語指導助手(ALT)がそれぞれどのような役割を担っているのかについて、次の図8と図9に示した。

学級担任の主な役割は「新教材 Hi, friends!」を用

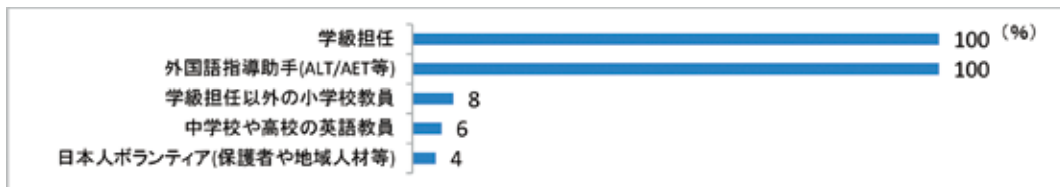


図 7. 外国語活動の指導者 (※複数選択可)

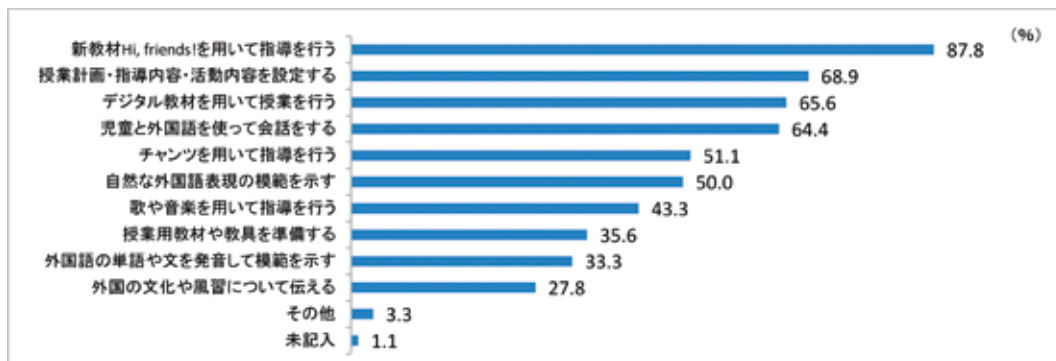


図 8. 外国語活動における学級担任の役割 (※複数選択可)

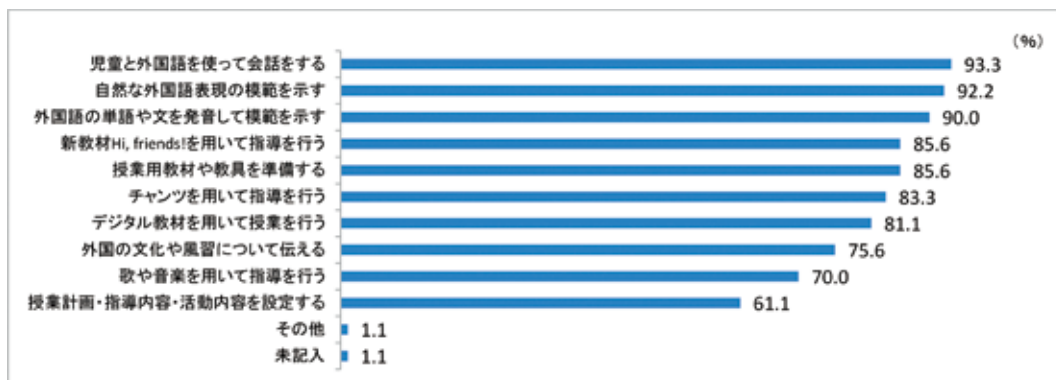


図 9. 外国語活動における ALT の役割 (※複数選択可)

いて指導を行う」(87.8%)、「授業計画・指導内容・活動内容を設定する」(68.9%)、「デジタル教材を用いて授業を行う」(65.6%)が多いのに対し、「外国語の単語や文を発音して模範を示す」(33.3%)や「外国の文化や風習について伝える」(27.8%)は少ない。学級担任は、テキスト教材やデジタル教材を活用して授業を行い、授業計画に沿って授業が進んでいるかの進捗管理を主に行っていることが読み取れる。これに対し、ALTは「児童と外国語を使って会話をする」(93.3%)、「自然な外国語表現の模範を示す」(92.2%)、「外国語の単語や文を発音して模範を示す」(90.0%)などの役割を多く担っている。英語表現や発音の模範を示す場面ではALTを主として活用するなど、学級担任とALTが協同で授業を行うなかで、各々の持ち味を活かしていることが見て取れる(図8、図9)。

4. ALTの活用

全体の過半数にあたる58%の小学校において、外国語活動の時間以外にもALTを積極的に活用しており、「給食の時間」におけるALTの活用が65.6%と最も多かった。その他にも、「1～4学年の教科における活用」(27.8%)や「学校行事」(26.7%)などでALTを活用していることがわかる(図10、図11)。

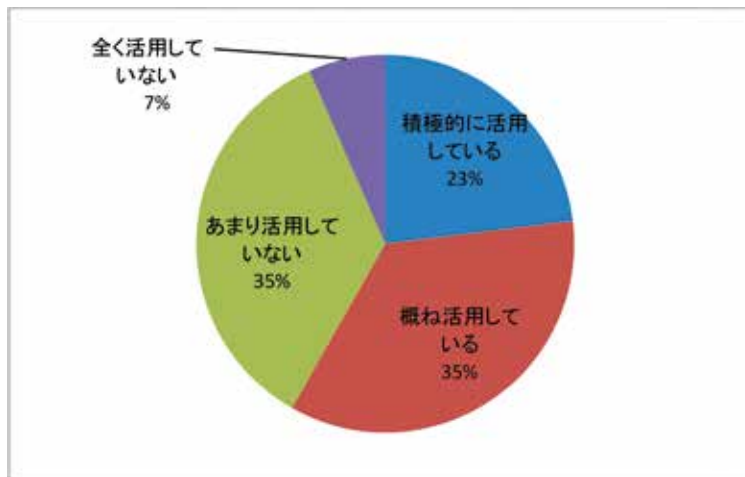


図10. 外国語活動の時間以外のALTの活用

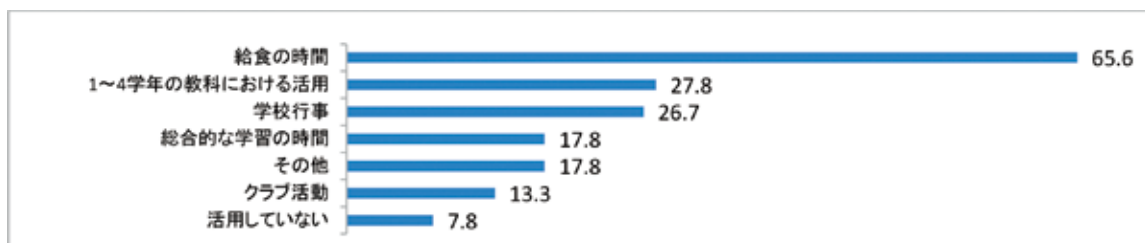


図11. 外国語活動の時間以外の活動にALTを活用している場合、どのような活動に活用しているか。(※複数選択可)

5. 外国語活動の授業内容

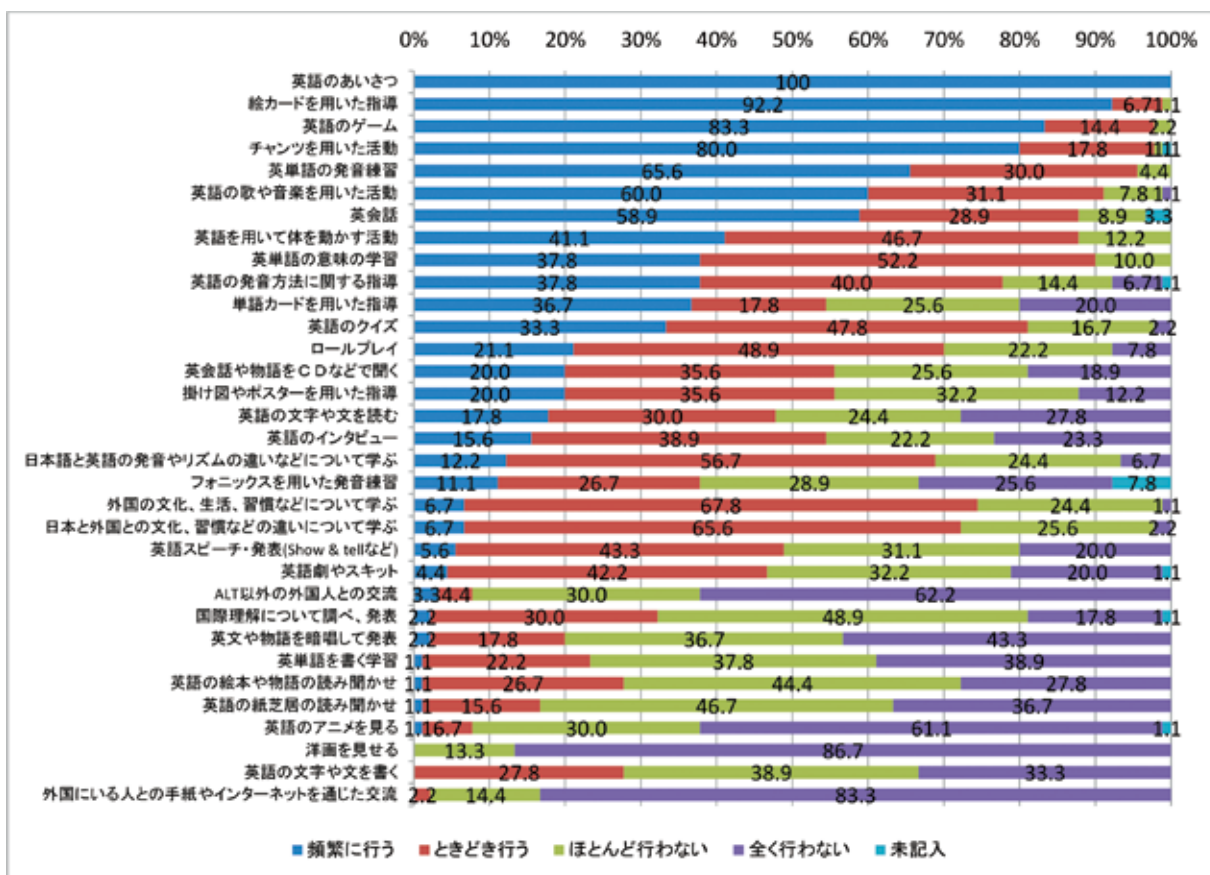


図 12. 外国語活動において、どのような活動をどの程度行うか。(※授業内容ごとに一つずつ選択)

外国語活動における具体的な授業内容は、「英語のあいさつ」(100%)、「絵カードを用いた指導」(92.2%)、「英語のゲーム」(83.3%)、「チャンツを用いた活動」(80.0%) が最も頻繁に行われており、次に「英単語の発音練習」(65.6%)、「英語の歌や音楽を用いた活動」(60.0%)、「英会話」(58.9%) などの活動が続く(図 12)。これらの結果から、音声やリズムを中心とした言語活動を多く取り入れていることがわかる。

これに対し、「外国にいる人との手紙やインターネットを通じた交流」については 97.7%が「全く行わない」または「ほとんど行わない」と回答し、「ALT 以外の外国人との交流」については 92.2%が「全く行わない」または「ほとんど行わない」と回答した。この背景には、小学校の外国語活動は教室内の限られた環境の中で学級担任と ALT を中心に活動が行われており、将来的に児童が教室の外の世界の人々となつながら外国語で交流するための基礎を築く段階であることが窺い知れる。なお、実際の交流に至らないまでも、「外国の文化、生活、習慣などについて学ぶ」については 74.5%

が「頻繁に行う」または「ときどき行う」と回答し、「日本と外国との文化、習慣などの違いについて学ぶ」は 72.3%が「頻繁に行う」または「ときどき行う」と回答していることから、小学校段階では、日本と外国の文化や生活、習慣などを比較し、違いを発見する活動を通じて、外国や外国語への興味・関心を育てることがわかる。

6. 外国語活動で使用する教材

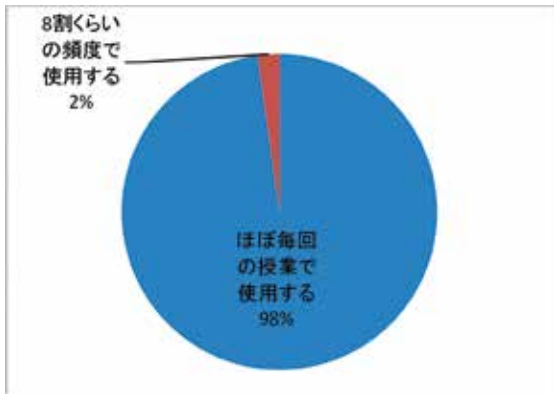


図 13. 教材 Hi, friends! の使用頻度

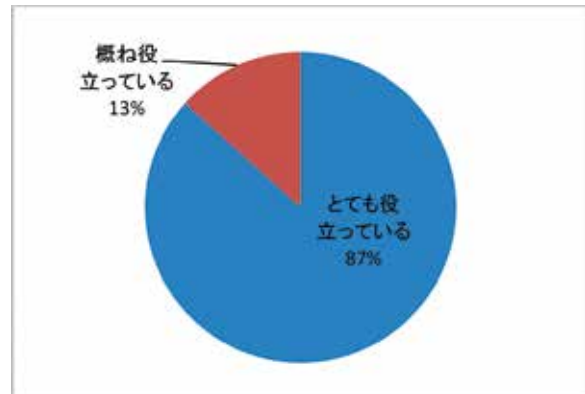


図 14. デジタル版 Hi, friends! がどの程度役立っているか。

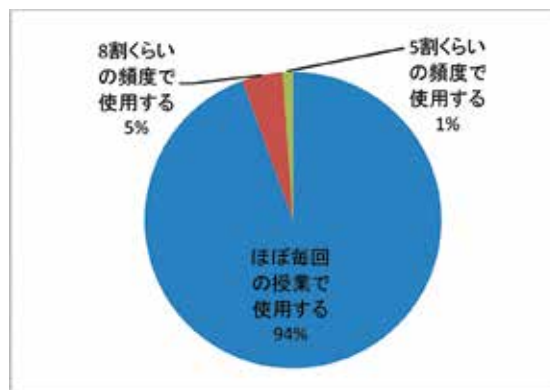


図 15. デジタル版 Hi, friends! の使用頻度

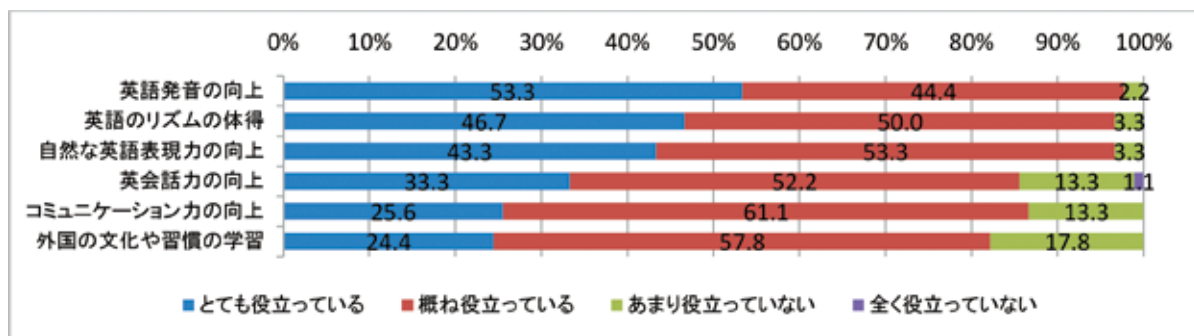


図 16. デジタル版 Hi, friends! がどのような点で役立っているか。（※項目ごとに一つずつ選択）

外国語活動の教材は、ほぼ全ての小学校において毎回の授業で使用されており、同時に、教材に準拠したデジタル教材も積極的に活用されている（図 13、図 14、図 15）。北九州市では、市内全ての小学校において電子黒板が設置されており、その活用状況は良好で、94%の小学校がデジタル教材を「ほぼ毎回の授業で使用する」と回答した（図 15）。また、デジタル教材が「とても役立っている」（87%）、「概ね役立っている」（13%）

と回答しており、テキスト教材のみならずデジタル視聴覚教材を同時に有効活用することによって、児童への効果的な視覚・聴覚的インプットを多く与えていることがわかる。

また、デジタル教材がどのような点で役立っているかに関しては、「英語発音の向上」（53.3%）、「英語のリズムの体得」（46.7%）、「自然な英語表現力の向上」（43.3%）が多く、英語の発音やリズムの向上に大きく

貢献していることがわかる（図16）。一方、「英会話力の向上」、「コミュニケーション力の向上」、「外国の文化や習慣の学習」に関しては、8割を超える授業担当者が「役立っている」と回答している一方で、「あまり役立っていない」という回答も少なからず見受けられることから、この点がデジタル教材の課題点の一つであるとも言える。しかし、これらについては既に図9で示したように、ALTの積極的な活用によって補っていることが考えられる。外国語活動において、人材や教材（テキスト、デジタル視聴覚教材）、ICT機器をより効果的に活用している現場の工夫が見て取れる。

7. 外国語活動に関する意識

「小学校で外国語活動を行うことについて」は、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は84.4%、「反対」・「どちらかといえば反対」は15.5%であった（図17）。「賛成」・「どちらかといえば賛成」の理由⁵として実際に挙げられた記述式回答の意見としては、「指導に携わってみて、よいと感じているから」、「他国に比べ、日本の英語教育が大変遅れていると思うので」、「国際化の流れから早い段階から取り入れるべきと考えるから」、「子どもたちの視野（世界観）が広がるから」、「中学生になる前に少しでも慣れ親しんでいた方がよいと思うから」、「小学校のときから英語の音声に慣れておくことは大切だと思うから」などがある。一方、「反対」・「どちらかといえば反対」の理由には、「現在の教育課程においては他教科、領域の指導内容・時数が多く、外国語活動まで担当が準備することが困難」、「慣れ親しむ程度なら賛成だが、教科として週1時間となると準備や時間割り調整、授業のふりかえりなど、かなり時間を使うことになり、負担が大きい」、「小学校段階では、国語の基礎・基本を徹底して教えた方がよいと考える」、「日本語もしっかり学習できていないから」、「次につなげていかず、英語嫌いを早くから作っている」などの意見がある。

「小学校5年生から外国語活動を行うことについて」は、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は66.7%、「反対」・「どちらかといえば反対」は33.3%であった（図17）。「賛成」・「どちらかといえば賛成」の理由として、「基本的な日本語をおおむね理解している5年生の段階であれば、日本語と外国語を混同せずに理解できると思うから」、「発達段階から適切な時期と思うから」、「小学校高学年くらいから、中学校の英語の学習を見据えた系統的な学習ができると思うから」、「英語に慣れ親しむには、早いほうがよいと思う」、「幼少期から国際感覚を育むとともに言語習得のためには中よりも小が重要であると考えから」、「早めに外国語に親しんでおくことで、中学校での抵抗力が減るため」などがあり、「反対」・「どちらかといえば反対」の理由には、「もう少し早い時期の導入が適切だと思う」、「本当に力をつけるなら、低学年のうちから少しずつするべきだと思う」、「慣れ親しむ程度なら、もっと早い時期（低学年）から経験するのが良いと思う」、「高学年となると恥ずかしさもでてきてコミュニケーションを取りづらくなる傾向にある」、「小5では遅いから」、「国語に時間をかけたい」、「担任では指導は難しい」などの回答がある。

「小学校4年生以下の学年で外国語活動を行うことについて」は、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は67.8%、「反対」・「どちらかといえば反対」は32.2%であった（図17）。「賛成」・「どちらかといえば賛成」の理由としては、「出来るだけ早い時期に外国語に触れさせた方がいいと考えるから」、「5年生では恥じらいがあり積極性に欠ける。低学年から行うべき」、「早い時期からの実施は賛成」、「『慣れる』・『コミュニケーション』だけなら早い方がよい。高学年では『書く』などがもっと増えてよいと思うから」、「耳にたくさん外国語を聞かせるといううえでは早いほうがよいと思われるため」、「これからの時代で、英語で話すことが求められていくと思うから」などがあり、「反対」・「どちらかといえば反対」の理由には、「英語（外国語）より

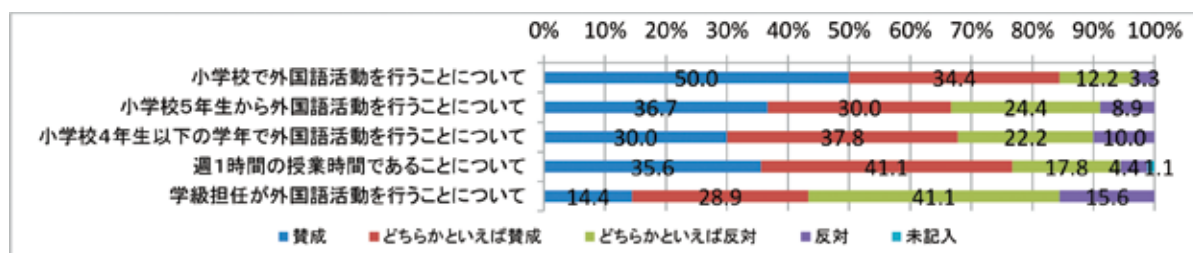


図17. それぞれに関する賛否（※項目ごとに一つずつ回答し、理由を記入）

も小学校で充実させたい教科が多いから」、「国語科で母国語でのコミュニケーションをとれるようになるのが優先だと思う」、「まず日本語という言語を使い、文化や歴史、伝統に触れさせるべきだと思う」、「あまり早い段階から行くと、高学年での内容が高度になるので」などの回答がある。

「週1時間の授業時間であることについて」は、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は76.7%、「反対」・「どちらかと言えば反対」は22.2%であった(図17)。「賛成」・「どちらかといえば賛成」の理由としては、「他の教科のカリキュラムのことを考慮すれば、これ以上授業時間を増やせないと考えているから」、「担任に無理がないことと、他教科とのかねあいから」、「多い方が効果があるが、現実的に無理だから」などの意見があり、「反対」・「どちらかと言えば反対」の理由には、「1時間では、定着しないと思う」、「言語教育であるため、週1回では少なすぎると思う」、「時間が足りない。週1だと次の意欲の深まりが継続しない」、「国語や他教科に時間をかけたい」などの声がある。

「学級担任が外国語活動を行うことについて」は、「賛成」・「どちらかといえば賛成」は43.3%、「反対」・「どちらかと言えば反対」は56.7%という結果を示し、「反対」・「どちらかと言えば反対」が半数以上を占めた(図17)。「賛成」・「どちらかといえば賛成」の理由としては、「学級児童の実態を一番把握しているのは学級担任であると考えているから」、「子どもの実態がわかるから」、「活動であれば担任でよい。教科として評価するとすると、負担が大きい」、「ALTだけでは子供たちの様子をつかみきれないから」、「担任がT₁でALTがT₂の形態がよいと思う」などがあり、「反対」・「どちらかと言えば反対」の理由には、「外国語活動は、準備がとても大切。充実した授業にするには、担任に負担が大きすぎる」、「教材を準備する時間がないことと、正しい発音を使いこなせないから」、「力不足を感じる。

指導力の向上を目指さなければならない」、「ALTと発音が違う。今まで外国語に慣れ親しんでいない担任が、外国語の授業をするには無理がある」、「苦手な先生もいるので」、「5・6年の担任の負担が大きすぎる」、「負担が増える→他の仕事に支障をきたす→高学年の担任をする先生がますます減る」、「苦手意識がある。子どもたちに教えるとなると、デジタル黒板やHi, friends!に頼りきりになってしまう。興味を持って異文化にふれさせたり、異国についての話をしあげたいが、どうしても無理がある」、「専科教員の配置があれば、担任の負担が減るし、効果も上がる」など、指導者の立場からの様々な意見がある。

外国語活動の開始学年については、現行の開始学年である「小学5年」が最も多く26.7%、次に「小学3年」が21.1%、「小学1年」が16.7%と続いた(図18)。「小学5年」が適切であると回答した理由としては、「英語も大切だが、他教科も英語以上に大切だと思うから。5年からが適当だと思う」、「中学入学前に外国語にふれさせ、入学後の英語学習をスムーズに行かせたいため」、「発達段階を考慮して」、「あまり早い段階から行くと、高学年での内容が高度になるので」などの回答があった。

次に、「小学3年」が望ましいと回答した理由として、「9才以下がいいと思うが、小学校の学習課程(特に国語)を考えると3年が適切ではないかを感じる」、「早い段階で学習する方がいいと思うから」、「低学年は、外国語より、まず日本語の基礎をしっかりと教えるべきだと思う」、「チャンツくらいなら小3でもできると思う」などの声がある。

「小学1年」が適切であると回答した理由として、「使える英語、話せる英語にするためには、できるだけ早期に開始することが望ましいと考える」、「ネイティブのイントネーションを抵抗なく培うには、早い学年からやった方がいい」、「低学年から続けていくことが、

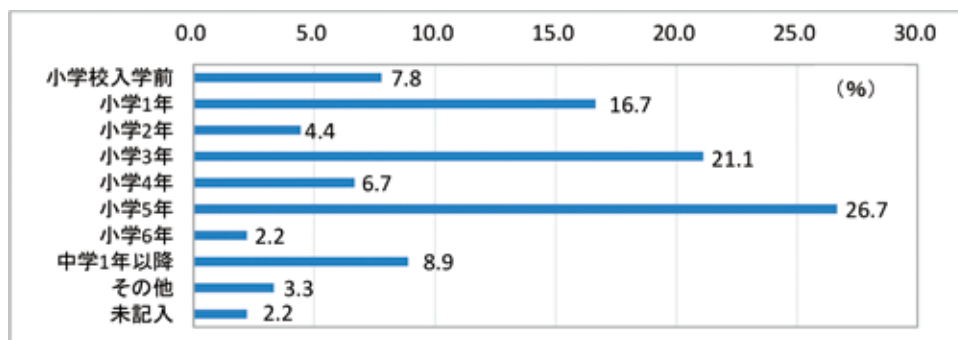


図18. 外国語活動の開始学年として何年生からが望ましいか (※一つ選択し、理由を記入)

本当の意味で慣れ親しむことにつながると思うから」などの意見がある。

「中学1年以降」が適切との回答が8.9%あったものの、全体的な傾向としては、外国語活動を小学校段階から開始し、早い時期から児童が英語に慣れ親しむことについて、多くの教員が望ましいと考えていることがわかる。

「外国語活動が、指導の面からどの程度うまくいっているか」の問いに対しては、「とてもうまくいっている」が9%、「概ねうまくいっている」が73%、「あまりうまくいっていない」が16%、「全くうまくいっていない」が1%であった。全体の82%が「とてもうまくいっている」または「概ねうまくいっている」と回答している一方で、17%が「あまりうまくいっていない」または「全くうまくいっていない」と回答しており、指導面で困難を抱えながら外国語活動を実施している小学校が全体の17%あることがわかる（図19）。

「外国語の指導者として誰が望ましいと思うか」については、約半数にあたる46.7%が「ALT/AET等のネイティブスピーカー」が望ましいと回答した。続いて、「外国語活動を専門に指導する小学校教員（専科教員）」が27.8%、「学級担任」が17.8%と続いた。全

体の74.5%が「ALT/AET等のネイティブスピーカー」または「外国語活動を専門に指導する小学校教員（専科教員）」と回答しており、「中学校や高校の英語教員」が外国語活動の指導者として望ましいとの回答が全くなかったことは興味深い。このことは、小学校における英語教育の目的や特徴を十分に理解したうえで、中学校や高等学校のそれとは異なることを示す結果の一つと見て取れる（図20）。

「ALT/AET等のネイティブスピーカー」が望ましいと考える理由としては、「正しい発音や音声で教えることができるから」、「ネイティブスピーカーの発音を耳に入れることで、日本のカタカナ英語との違いを認識することができるから」など音声面での優位性を挙げている回答や、「生きた英語を話す指導者がよいと思う」、「言葉だけでなく、その方の国のことも学べるから」、「外国の文化にふれるのであればALTが一番望ましいはずだと思う」、「やはりネイティブとのコミュニケーションが大切だと思うから」など、ネイティブ英語話者との実際のコミュニケーションや異文化理解の重要性を挙げている回答も多い。一方で、「学級担任には荷が重い。他教科の指導と生徒指導でいっばい」、「英語をしゃべれない教員が指導するのは難しい」

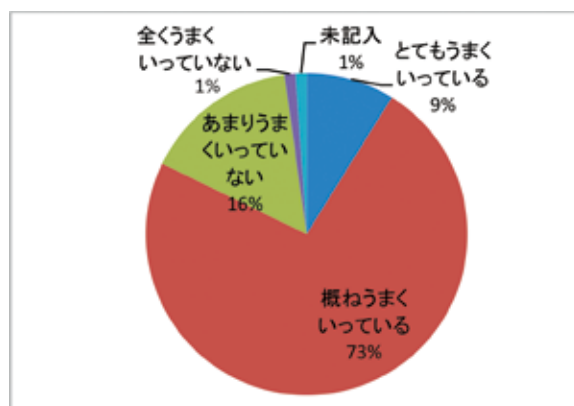


図19. 外国語活動が指導の面からどの程度うまくいっているか

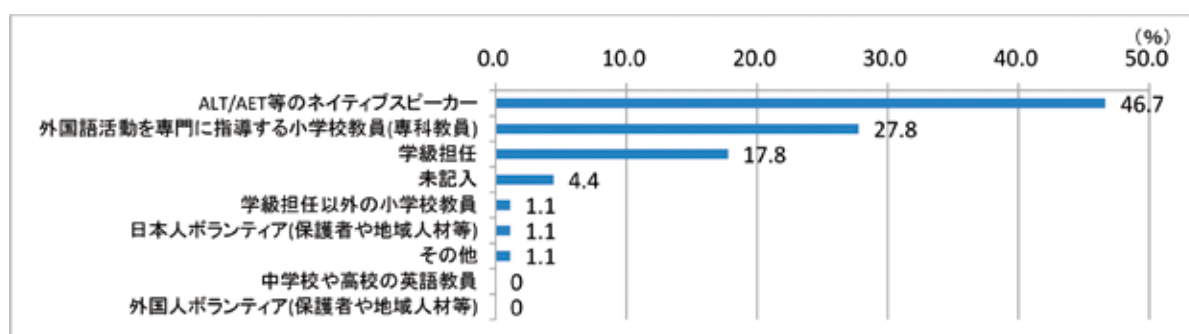


図20. 外国語活動の指導者として誰が最も望ましいか（※一つ選択し、理由を記入）

など、教科指導や生徒指導に加え、さらに外国語活動を担当する教員への過度な負担を不安視する意見も少なからずあった。

次に、「外国語活動を専門に指導する小学校教員（専科教員）」が望ましいと考える回答には、「外国語を教えるための知識を専門的に持っている人が望ましい」、「外国語を苦手と感じる教員もいると思うので、専門の教員がよい」、「日本語もできて専門の指導を行える方のほうがよいから」、「指導力のある教員（専門的に）である必要性大」、「ALT がいれば担任でよいが、いなければ専科教員が望ましい」、「特別に技能を習得した教員が行うことで、児童の英語力が向上すると考えられる」、「担任との連携がとれるのみならず、学校行事等との調整が確実にでき、より計画が実践的に進む」などの理由が挙げられている。

「学級担任」が望ましいと考える理由には、「クラスの児童の実態をよく知っている担任が中心となって行うことが望ましいと考えているから」、「基本的には、学級担任が望ましいが、現在の状況では苦手意識をもつ教員が多い。1人ではなく専科教員やALT のサポートが必要だと思う」、「ALT は絶対必要だが、中心となる指導者は担任でないと、子どもたちのことをよくわかって指導できないから」、「教科になると専任でもよいが、現状では、児童の状況をよく分かっている担任が望ましいと思う」などの意見がある。「学級担任」が望ましいと考えている回答の多くには、クラスの児童の実態を一番よく理解している学級担任が中心となっ

て行うことが望ましいが、学級担任が単独で指導するのではなく、ALT や専科教員とのペアでの指導を行う体制が最も望ましいと考えている意見が多かった。

また、「担任がT₁でT₂がALT。やりやすいし効果的と思う。しかし、専門教員がつくならば、それにこしたことはない。担任の負担が大きすぎる」という意見もあった。

全体的に、学級担任とALT のペアでの指導か、もしくは日本語での意思疎通もできて専門的な指導技術を身につけている専科教員による指導が最も望ましいと考えている傾向が強い。

8. 児童の変化

「外国語活動を行うことで、児童にどのような変化がありましたか」については、「英語や外国語活動に楽しんで参加するようになった」が92.2%、「英語の基本的な表現に慣れ親しんだ」が90.0%、「英語のリズムに慣れ親しんだ」が88.9%、「英語の発音や音声に慣れ親しんだ」が88.9%、「外国人（ALT など）と物おじせず接するようになった」が87.8%の高い割合で「とてもあてはまる」または「概ねあてはまる」と回答した。一方、「あまりあてはまらない」または「全くあてはまらない」の回答が多かったのは、「英語や外国語活動に苦手意識を抱くようになった」が85.6%、「ものの見方や考え方が柔軟で多様になった」が75.6%、「日常的に英語を使用するようになった」が65.6%、「児童の授業態度が良くなった」が65.6%で、苦手意識

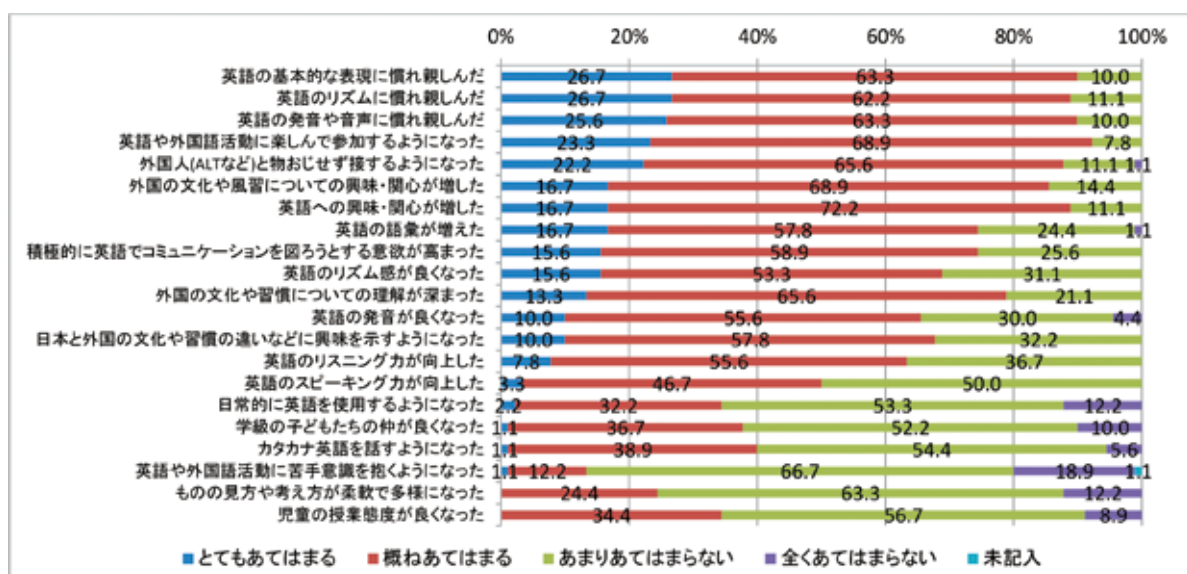


図 21. 外国語活動を行うことによる児童の変化（※項目ごとに一つずつ回答）

は見受けられないものの、多様で柔軟なものの見方を身につけたり、日常生活で英語を使用したりするには至っていないことが窺える。また、児童の授業態度については、外国語活動という授業特性の一つでもあるのだろうが、良くなったとは考えていない回答が6～7割と高かった（図21）。

9. 外国語活動に関する課題

全体の97%（90校のうち87校）が小学校外国語活動に関して「課題はある」と回答した。「課題はない」と回答したのはわずか3%（90校のうち3校）であった。北九州市内の回答小学校90校のうち3校を除くほぼ全ての小学校が外国語活動に課題を感じている様子が明らかとなった（図22）。では、具体的に何が課題であるのかについて、以下の図23に示す。

「外国語活動を行う上で課題だと感じていることは何か」については、「ALTとの授業内容打合せ」が最も多く76.7%であった。全教科を指導する小学校教員にとって、ALTが派遣されている時間帯に外国語活動について打合せを行う時間の確保が難しい現状が浮かび上がってくる（図23）。これに続いて、「外国語活動の指導技術力向上」（70.0%）、「外国語活動の授業で使用する教材準備や授業準備の時間確保」（62.2%）、「中学校英語科教育との連携」（58.9%）、「外国語活動を担当する教員の英語力向上」（55.6%）、「指導する教員の英語力」（54.4%）、「指導する教員の英語の発音」（47.8%）、「ALTなどの派遣頻度」（43.3%）、「外国語活動を担当する教員の発音や発音指導力向上」（41.1%）が外国語活動を行う上での課題として多く挙げられた（図23）。

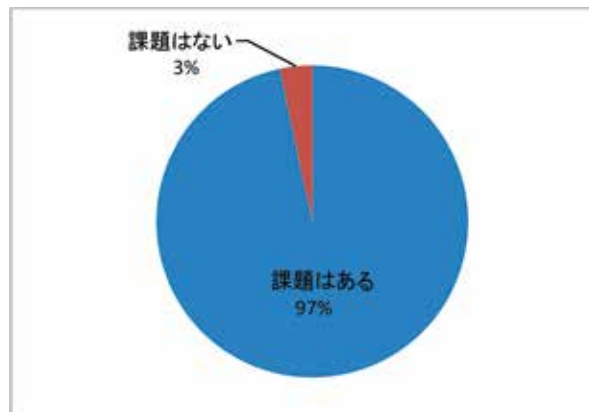


図22. 外国語活動に関する課題の有無

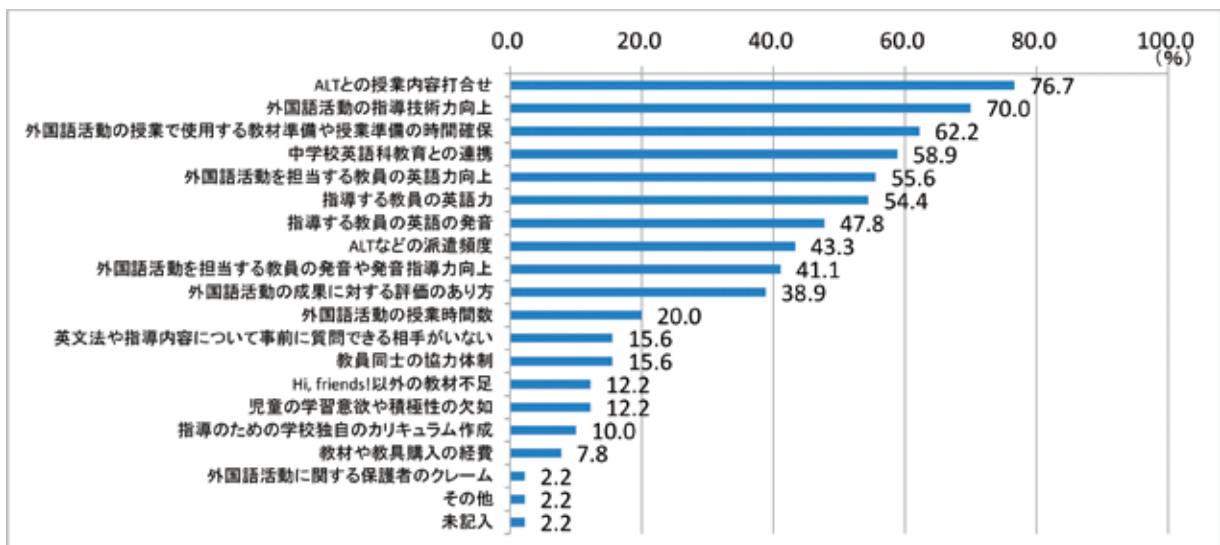


図23. 外国語活動を行う上で課題だと感じていること（※複数選択可）

IV. 考察

本研究の「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」により明らかとなった結果に基づき、1) 外国語活動の指導者の英語力・音声指導力、2) 外国語活動の指導者、3) 外国語活動に関する指導者の意識、4) 外国語活動の課題の4つの観点について、以下に考察を行う。

1. 外国語活動を担当する教師の英語力・音声指導力

(1) 英語力

回答者の90%が、「外国語活動主任」、「教務主任」、「学級担任」のいずれかに該当し、外国語活動等の指導経験年数1年以上が96.5%を占めることから、回答者のほとんどが実際の外国語活動の指導にあたる指導者の立場として回答していることがわかる(図1、図2)。このうち77.7%が、「英語は好きである」と回答したのに対し、「英語は得意である」(26.7%)、「英語力に自信がある」(16.7%)、「英会話に自信がある」(17.8%)の割合が低く、英語は好きであるものの英語力や会話力に自信がない、と考えている指導者が約8割と多いことがわかった(図5)。これは、「英検2級または同程度以上の英語力を有している」割合が13.3%と低いこととも関連している。

今後ますます小学校教員に英語力が求められることが予想されるが、専門科目一つを担当する中学や高校教員と異なり、多くの教科を担当する小学校教員にさらなる責任と負担を強いることについては、議論の余地がある。専科教員やALTの増員に加え、英語力や指導力を磨く機会や研修の準備と実施、さらには、活用しやすい指導用教材の開発等を通じた授業支援体制の整備が同時に行われなければならない。

(2) 音声指導力

小学校外国語活動では、音声面の指導が重要視されている。しかし、指導者のおよそ半数が、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいかわからない」(53.3%)、「外国語活動を指導することに不安を感じている」(45.6%)と回答しており、英語の発音やリズムの指導をどのように行えばよいかかわからず、音声面での指導を行うことに不安を抱えていることが明らかとなった(図5)。これに関連して、「英語の発音やリズムの特徴を知り、その指導技術を磨き、児童にも音声指導できるようになりたい」(74.4%)、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよ

いか指導法を知りたい」(68.9%)という回答が全体の約7割と多く、英語の発音やリズムの指導技術力向上を強く望んでいる指導者が多いことが明確となった。なお、「大学時代に『英語音声学』などの授業を履修し、英語の発音やその指導法について充分学んだ」と回答したのは11.1%と顕著に低く、小学校外国語活動の指導に携わる教員の音声指導に関する知識および指導力不足は否めず、状況は深刻である。「英語の発音に自信がある」(20.0%)、「英語の発音指導に自信がある」(17.7%)割合も低く、全体の約8割が英語の発音や指導に自信がないと感じながら、音声を中心とする外国語活動の指導にあたっていることがわかる。すなわち、英語の発音や指導法について、大学時代や教職課程にて十分に学んでいないため、「英語の発音指導に自信がない」(82.3%)、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいかわからない」(53.3%)と感じており、これらの課題を克服するため、「英語の発音やリズムの特徴を知り、その指導技術を磨き、児童にも音声指導できるようになりたい」(74.4%)、「英語の発音やリズムについて、どのように指導したらよいか指導法を知りたい」(68.9%)と考えていることが読み取れる。デジタル教材やALTがこの不安を補完する役割を担っているとは言え、音声敏感期の児童を指導する指導者がより自信を持って音声指導を行えるよう、教職課程における実践的音声指導の充実や、音声指導技術力の向上に資する研修等の実施が急務と思われる。

2. 外国語活動の指導者

外国語活動の指導者については、北九州市内の全ての回答校(90校)において学級担任と外国語指導助手(ALT)がティームティーチングで授業を実施している(図7)。学級担任は主に、テキスト教材やデジタル教材を活用して授業を行い、授業計画に従って授業が進んでいるかの進捗管理を行う一方で、英語表現や発音の模範を示す場面においてはALTを主として活用するなど、学級担任とALTが各々の得意分野を活かしつつ授業に取り組んでいる様子が窺えた(図8、図9)。また、過半数(58%)の小学校が、「給食の時間」(65.6%)や「学校行事」(26.7%)などで、外国語活動の時間以外にもALTを積極的に活用しており(図10、図11)、なかには、体育の授業にALTが加わり、児童とALTと一緒にスポーツを楽しみながら英語でコミュニケーションを図るなど、外国語を学ぶ機会の設定にも工夫している小学校があった。授業のみならず、より自然

な環境下で英語や異文化に触れる機会を多く設けることは、児童の外国語教育により良い効果をもたらすことが期待される。

一方、外国語活動を自身が担当することに関しては、「担当したい」が31.3%、「担当したくない」が65.6%であった(図5)。全体の約3分の2が、外国語活動を積極的に担当したいとは考えていないことに加え、外国語活動や異文化理解の指導に自信がないと回答している。さらに、約半数の外国語活動担当者が「外国語活動の指導に負担を感じる」と回答しており、他教科の授業や児童の成長を見守る指導に加え、外国語活動を学級担任が担うことに大きな責任と負担を感じていることが明らかとなった。2020年度からは、小学校3年生以上の学級担任が外国語活動または外国語科の指導に本格的に携わることとなり、その担当者数も大幅に増加する。今後は、国策として専科教員やALTの積極的な増員が求められるであろう。また、研修を行う際は、外国語活動や外国語科の授業担当者に対してのみ実施するのではなく、どの教員が、いつ担当しても良い体制を常に整えておく必要があるため、学校全体で研修に取り組み、全教員が参加可能な研修体制の整備が不可欠である。

次に、「外国語の指導者として誰が望ましいと思うか」について質問したところ、全体の74.5%が「ALT/AET等のネイティブスピーカー」または「専科教員」と回答した(図20)。「ALT/AET等のネイティブスピーカー」が約半数の46.7%と最も多く、「専科教員」が27.8%、「学級担任」が17.8%と続いた(図20)。

「ALT/AET等のネイティブスピーカー」が望ましいと考える理由として、音声指導面の優位性や、ネイティブ英語話者との実際のコミュニケーションや異文化理解の重要性をあげる回答も多かった。一方、「学級担任には荷が重い。他教科の指導と生徒指導でいっぱい」という意見に代表されるように、他教科の授業や生徒指導に加え、外国語活動を学級担任が担当することによって生じる教員への過度な負担について懸念する意見も複数見られた。

「専科教員」が望ましいと考える理由には、「外国語を教えるための知識を専門的に持っている人が望ましい」という回答に見られるように、専門性と指導力を兼ね備えた専科教員が児童にとって望ましいとする意見も多く見られた。

「学級担任」が望ましいと考える理由には、児童の実態をよく理解している学級担任が指導の中心となることが望ましいとする一方で、学級担任が単独で指導す

る体制ではなく、ALTや専科教員とペアでの指導体制が最も望ましいと考えている意見も複数見られた。なお、学級担任が外国語活動を担当することに関しては、「賛成」が43.3%、「反対」が56.7%であった(図17)。「賛成」の理由には、「学級児童の実態を一番把握しているのは学級担任である」という意見が多い一方で、「活動であれば担任でよい。教科として評価するとすると、負担が大きい」と担当をやや不安視する声や、ALTの日本語力不足が学級担任や児童との意思疎通において大きな負担となっているという意見もあった。また、「担任がT₁でALTがT₂の形態がよいと思う」という現状を評価する意見もあった。これに対し、「反対」の理由には、「教える教科が多すぎる。高学年(国・社・算・理・音・図・家・体・総・特活・外国語)12教科のうち、給食指導、清掃指導、「教材を準備する時間がないことと、正しい発音を使いこなせないから」、「指導力不足」、「5・6年の担任の負担が大きすぎる」など、現場の状況を切実に訴える声も多く、充実した授業を行いたくても十分な準備時間がないことや指導力不足といった問題で、真剣に悩んでいる指導者が多いことが見て取れた。「専科教員の配置があれば、担任の負担が減るし、効果も上がる」という意見は、学級担任の怠慢などでは決してなく、児童の英語力育成を最優先に考えた末の、多くの小学校教員による貴重な意見の代弁であることもわかった。

総括すると、第一にALT、第二に専科教員、第三に学級担任とALTのペア、もしくは日本語もでき専門的な指導技術を身につけた専科教員とALTのペアによる指導が最も望ましいと考えている傾向が強いことが明確になった。2020年度に教科化される高学年に対しては、専科教員やALTのさらなる増配の整備や予算措置が必要と考える。

3. 外国語活動に関する指導者の意識

「小学校で外国語活動を行うことについて」、「賛成」は84.4%、「反対」は15.5%であった(図17)。「賛成」の理由には、「指導に携わってみて、よいと感じているから」、「他国に比べ、日本の英語教育が大変遅れていると思うので」、「国際化の流れから早い段階から取り入れるべきと考えるから」などがあり、小学校外国語活動の実施とその成果を評価する意見が見られた。これに対して、「反対」の理由には、「現在の教育課程においては他教科、領域の指導内容・時数が多く、外国語活動まで担任が準備することが困難」、「小学校段階では、国語の基礎・基本を徹底して教えた方がよいと

考える」など、担任の負担と国語力の低下を不安視する声がある。

「週1時間の授業時間であることについて」は、「賛成」は76.7%、「反対」は22.2%であった(図17)。「賛成」の理由には、「他の教科のカリキュラムのことを考慮すれば、これ以上授業時間を増やせないと考えているから」、「担任に無理がないことと、他教科とのかねあいから」、「多い方が効果があるが、現実的に無理だから」など、他教科とのバランスも考慮すると、これ以上の増加は望めないとする意見があり、「反対」の理由には、「1時間では、定着しないと思う」、「言語教育であるため、週1回では少なすぎると思う」、「時間が足りない。週1だと次の意欲の深まりが継続しない」、「国語や他教科に時間をかけたい」など、週1コマからさらに増やすべきという意見と、国語や他教科の指導にあてるため増やすべきではないという、両方の意見があった。

現行の「小学校5年生から外国語活動を行うことについて」は、「賛成」は66.7%、「反対」は33.3%であった(図17)。「賛成」の理由として、「基本的な日本語をおおむね理解している5年生の段階であれば、日本語と外国語を混同せずに理解できると思うから」、「発達段階から適切な時期と思うから」、など適切であるという意見が多く、「反対」の理由には、「もう少し早い時期の導入が適切だと思う」、「本当に力をつけるなら、低学年のうちから少しずつするべきだと思う」、「慣れ親しむ程度なら、もっと早い時期(低学年)から経験するのが良いと思う」、「小5では遅いから」という意見にあるように、小学校5年生からの開始では遅いという意見が多く、また、日本語教育の視点から、「国語に時間をかけたい」という意見も複数見られた。

外国語活動の開始学年として望ましい時期については、現行の開始学年である「小学5年」が最も多く26.7%、次に「小学3年」が21.1%、「小学1年」が16.7%と続いた(図18)。「小学5年」が適切であると回答した理由としては、「英語も大切だが、他教科も英語以上に大切だと思うから。5年からは適当だと考える」、「発達段階を考慮して」などの意見があった。「小学3年」が望ましいと考える理由として、「9才以下が良いと思うが、小学校の学習課程(特に国語)を考えると3年が適切ではないかと感じる」、「低学年は、外国語より、まず日本語の基礎をしっかりと教えるべきだと思う」、「早い段階で学習する方がよいと思うから」などの意見がある。全体的な傾向としては、外国語活動を小学校段階から開始し、早い時期から児童が英語に慣れ親しむことについて、多くの教員が望ましいと

考えていることがわかる。

4. 外国語活動の課題

小学校外国語活動の実施状況について、回答校全体の82%が外国語活動は「うまくいっている」と回答した一方で、97%(90校のうち87校)が外国語活動に「課題はある」と回答した(図19、図22)。具体的な課題は、「ALTとの授業内容打合せ」(76.7%)が最も多く、全教科の指導を行い、学校にいる大半の時間を教室や児童たちと過ごす小学校教員にとって、ALTが派遣されている時間帯に外国語活動について打合せを行う時間の確保が極めて厳しい現状が明らかとなった。なかには、授業を行う教室へ移動しながらのわずかな時間帯を利用して、ALTとの打合せを行っているという学校も存在した(図23)。その他の外国語活動の課題として、「外国語活動の指導技術力向上」(70.0%)、「外国語活動の授業で使用する教材準備や授業準備の時間確保」(62.2%)、「中学校英語科教育との連携」(58.9%)、「外国語活動を担当する教員の英語力向上」(55.6%)、「指導する教員の英語力」(54.4%)、「指導する教員の英語の発音」(47.8%)などが多く挙げられた。指導者側の指導技術や英語力の向上、発音や発音指導力などの指導技術的な課題が多く、加えて、外国語活動で使用する教材や授業準備の時間確保が課題であるとの回答も多かった。小学校外国語活動と中学校英語科教育との連携が課題であるとの回答も過半数を超えており、さらには、ALTの派遣頻度に課題を感じている学校も多く(図23)、これらの課題を踏まえた上での今後の対応策の検討が急務である。

V. おわりに

小学校における外国語(英語)教育は、これまでにない大きな変革期を迎えようとしている。2020年度からの新学習指導要領の全面実施を目前に、これまで実践されてきた現行の学習指導要領下における外国語活動の実施状況を詳しく分析・総括し、全体像を鮮明にするとともに、教育現場の指導者の声に真摯に耳を傾けることは極めて重要である。本研究の分析対象となった小学校90校は、北九州市内の全小学校135校のうちの66.7%にあたる。全体の約7割にあたる小学校から寄せられた外国語活動に関するアンケート回答から明らかとなった指導の実態や課題点は、実際の教育現場の縮図であり、現場で児童たちと日々向き合

う指導者一人ひとりの意見や声の代弁であるとも言える。本稿の調査により明らかとなった小学校外国語活動の成果と課題を踏まえつつ、今後の英語教育のさらなる充実や発展の可能性について大いに議論することは意義深い。

ここで、アジア近隣国（韓国、中国）における英語教育の実施状況を比較してみることにする。韓国は、国際化と情報化に重点を置いた教育的取り組みを国家戦略として行っており⁶、小学校3年生以上の英語教育を早くも1997年に必修化した。現在は、小学校3・4年生に週2コマ、小学校5・6年生に週3コマの英語教育を実施している⁷。小学校英語教育を必修化した当初から、小学校英語の指導者は学級担任ではなく、英語力に優れた専科教員とネイティブ教員が授業を実施しており、基本的に授業は英語で行われ、専科教員やネイティブ教員は単独で授業を任せられる⁸。韓国では、小学校英語の担当者は英語専科教員とネイティブ教員が大半を占めている点が、日本と大きく異なる点である。筆者が韓国へ学校教育視察に行った際、小学校英語教育に英語専科教員を実施当初から全面的に導入した理由について、関係者に質問したところ、「英語は誰もがそう簡単に指導できる科目ではない」という回答が躊躇なく返ってきた⁹。韓国では英語をスキル科目として位置付け、担当者の英語力と指導力の質を最優先したことが見て取れる。

一方、中国では、近年の急速な経済成長には英語教育の推進が大きな役割を果たしたと言われており¹⁰、1990年代から中国都市部で小学校英語教育を開始し、2001年には小学校3年生以降に導入、2005年から全面实施に至っている。現在、小学校3年から6年生は週4コマの英語授業が標準となっている¹¹。

これに対し、日本では、移行措置期間中の2018～2019年度には、小学校3・4年生に外国語活動が年間15単位時間新設され、5・6年生は現行の35単位時間に新たに15単位時間が増設となる。すなわち、2年間の移行期間を経て、2020年度から小学校3・4年生に外国語活動が年間35単位時間（週1コマ）、5・6年生に外国語科が年間70単位時間（週2コマ）全面实施となる。

以上のように、アジア近隣国の英語教育事情と比較しても、今後より一層加速するグローバル時代を生きる子供たちの未来を見据えると、日本における英語教育の早期化は避けられないものと言えよう。しかし、小学校英語教育の担当者として学級担任を主とする点については、議論の余地がある。

文部科学省（2019b）によると、2018年度の全国の公立小学校数は19,336校¹²、ALT等（JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約、その他）の活用総数は13,044人¹³、英語専科教師9,691人¹⁴である。2017年度の小学校5・6年生の外国語活動等における担当者比率は、学級担任が80.5%、ALT等の活用率が71.4%、専科教師が11.2%である¹⁵。2020年度より全国の小学校中学年で外国語活動（週1コマ）、高学年で外国語科（週2コマ）が全面实施となるにあたり、ALTおよび専科教師の人材不足が懸念される。英語教育に限らず、小学校教育全体の質的保証には、外国語活動・外国語科に係る学級担任の指導力向上のみならず、ALTや専科教師の増員が不可欠である。児童の英語力向上ならびに小学校学級担任の労務状況の適正化のためにも、国として相応の対応策の実現を強く望む。小学校教師の皆がスーパーマンになれると考えるのは、あまりにも非現実的であろう。グローバル時代を迎え、日本における英語教育の早期化は免れないが、その指導者のあり方については検討の余地がある。小学校段階で育まれるべき児童の資質・能力は多様であり、英語力に限らない。学級担任にしかできない重要な教育的役割が他にも数多く存在する。外国語活動・外国語科に関しては、その技術的専門性の観点からも、ALTならびに専科教員に大いに力を発揮してもらうことが最も望ましいと考える。文部科学省(2018)は「一定の英語力を有する専科指導教員を配置し、質の高い英語教育を行い、総授業時数増加に伴う負担軽減措置」として、専科加配教員2,000人分の予算を2019年度に追加計上した¹⁶。2019年度から新教職課程も開始となり、小学校教員養成課程における指導者育成措置も強化された。日本の小学校中学年に対する実質的な英語教育はアジア近隣国に約20年遅れての開始となったが、指導体制の確保と支援策がしっかり機能すれば、他国が目を見張る教育成果を実現できるのではないかと期待したい。これからの英語教育の未来に思いを馳せつつ、本稿を締めくくることとする。

謝辞

本研究のアンケート調査の実施にあたり、ご協力戴いた北九州市教育委員会ならびにアンケート回答にご尽力戴いた北九州市内小学校の外国語活動主任をはじめとする外国語活動に関わる全ての先生方に、心より感謝の意を表す。

付記

本研究の「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」は、北九州市学術・研究振興事業調査研究助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 太田かおり (2013) 「中国における教育政策の動向－中国学校教育視察の記録および教育に関する一考察－」九州国際大学社会文化研究所紀要 第71号, 1-30.
- 太田かおり (2018) 「韓国における最新の教育動向と英語教育－韓国の学校教育視察に関する記録－」九州国際大学国際・経済論集 創刊号, 九州国際大学現代ビジネス学会, 41-76.
- 公益財団法人日本英語検定協会 (2012) “英語教育研究センター 調査結果報告 平成24年3月 「小学校の外国語活動に関する現状調査 (小学校対象)」 https://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2011_09.pdf (参照 2019-09-15)
- 西子みどり (2011) 『韓国に学ぶ英語教育』, 東京図書出版.
- ベネッセ教育総合研究所 (2006) “第1回 小学校英語に関する基本調査 (教員調査)” <https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3184> (参照 2019-09-15)
- ベネッセ教育総合研究所 (2010) “第2回 小学校英語に関する基本調査 (教員調査)” <https://berd.benesse.jp/global/research/detail1.php?id=3179> (参照 2019-09-15)
- 松本麻人 (2017) 「韓国の教育事情」(平成29年6月10日実施 国際連合大学国際教育事業 韓国政府日本教職員招へいプログラム事業オリエンテーション配布資料)
- 文部科学省 (2014) “外国語活動の現状・成果・課題 (資料3-2)” http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/shiryu/_icsFiles/afiedfile/2014/001/1347389_01.pdf (参照 2019-09-15)
- 文部科学省 (2015) “小学校英語の現状・成果・課題について (教育課程企画特別部会資料3-4)” http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/siryu/_icsFiles/afiedfile/2015/05/25/1358061_03_04.pdf (参照 2019-09-15)

- 文部科学省 (2017) “小学校学習指導要領 (平成29年告示) 解説 外国語活動・外国語編” http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiedfile/2019/03/18/1387017_011.pdf (参照 2019-09-15)
- 文部科学省 (2019a) “令和元年度学校基本調査について (報道発表)” http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afiedfile/2019/08/08/1419592_1.pdf (参照 2019-09-15)
- 文部科学省 (2019b) “平成30年度「英語教育実施状況調査」の結果について” http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/04/17/1415043_02_1.pdf (参照 2019-09-15)
- 矢野安剛、本名信行、木村松雄、木下正義 (編) (2011) 『英語教育政策』 英語教育学大系第2巻, 大修館書店.
- Zhou, A. R. (2009) Progress and Problems: English Education in China under the Open-door Policy. 『浜松大学研究論集』22 (1), 53-65.

¹ 2017年に告示され、2020年度から全面实施となる小学校学習指導要領の外国語活動 (第3学年および第4学年) および外国語科 (第5学年および第6学年) の目標は、それぞれ次のとおりである。外国語活動の目標は、「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力 (文部科学省, 2017: 11)」を育成することを目指し、外国語科の目標は、「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力 (文部科学省, 2017: 67)」を育成することを目指す、となっている。

² 「小学校における外国語活動に関するアンケート調査」は、「学校情報」、「外国語活動」、「外国語活動に関する年間の活動時間数」、「外国語活動の指導者」、「ALTの活用」、「外国語活動の授業内容」、「外国語活動で使用する教材」、「授業用機材の使用」、「小中連携」、「外国語活動に関する意識」、「外国語活動の指導計画・カリキュラム」、「児童」、「外国語活動に関する課題」、「回答者自身」の14区分からなる全34項目の質問に対し、選択式または記述式にて回答する形式でのアンケート調査を実施した。14区分のう

ち、「小中連携」と「外国語活動の指導計画・カリキュラム」については別の機会に取りまとめて報告を行う。また、小中連携に関しては、連携校に対してインタビュー調査も実施したが、これについても別途報告するため、本研究では取り扱わない。

- ³ アンケート調査の項目設定にあたり、外国語活動の現状が十分に把握できるよう、また、先行研究の結果と比較が行えるよう考慮し、ベネッセ教育総合研究所（2006、2010）、日本英語検定協会（2012）、文部科学省（2014）等の調査項目を参照した。
- ⁴ 本研究の調査実施時（2013年度）、小学校外国語活動の教材として『Hi, friends!』が使用されていた。文部科学省は2020年度からの全面実施に向けて、2018～2019年度の2年間を移行期間としており、この期間の移行措置として、小学3・4年は「外国語活動」用に『Let's Try! (1) (2)』、小学5・6年生は現在の「外国語活動」用教材『Hi, friends!』と併用して『We Can! (1) (2)』を使用することとしている。
- ⁵ 本研究において実施したアンケート調査の記述式回答欄より、回答者の意見や表記を原文のまま引用している。したがって、漢字表記や表現等についても、回答者が記入した原文のまま記載している。
- ⁶ 西子（2011）『韓国に学ぶ英語教育』, p.10 参照。
- ⁷ 松本（2017）「韓国の教育事情」, p.17 参照。
- ⁸ 太田（2018）「韓国における最新の教育動向と英語教育－韓国の学校教育視察に関する記録－」, p.71-72 参照。
- ⁹ 同上, p.48 参照。
- ¹⁰ Zhou（2009）Progress and Problems: English Education in China under the Open-door Policy, p.63 参照。
- ¹¹ 太田（2013）「中国における教育政策の動向－中国学校教育視察の記録および教育に関する一考察－」, p.21-22、矢野他（2011）「英語教育政策」, p.172、文部科学省（2015）「小学校英語の現状・成果・課題について」, p.3 参照。
- ¹² 文部科学省（2019b）, p.1 参照。
- ¹³ 文部科学省（2019b）, p.3 参照。※活用人数。
- ¹⁴ 文部科学省（2019b）, p.2 参照。※延べ人数。
- ¹⁵ 文部科学省（2019b）, p.2 参照。
- ¹⁶ 文部科学省（2019b）, p.16 参照。

A Study of the Challenges and Prospects of Elementary School Foreign Language Activities

Kaori Ota

<Abstract>

Analyzing the results of the “Foreign Language Activities in Elementary Schools Questionnaire Survey” conducted at all 135 elementary schools in Kitakyushu City (number of valid responses: 90 schools, effective response rate: 66.7%), this study considers the results and challenges of foreign language activities at elementary schools under the current course of study, made compulsory in 2011.

English education in Japan’s elementary schools has undergone significant changes in recent years. This study surveys and summarizes the implementation of foreign language activities in elementary schools under the current course of study, clarifies the results and issues surrounding foreign language activities, and makes significant contributions to discussions regarding future prospects prior to full implementation of the new Course of Study in the fiscal year 2020.

The survey, “Foreign Language Activities in Elementary Schools Questionnaire,” was conducted in the form of a mail questionnaire, prompting responses to multiple choice and long-form (descriptive) questions on topics such as “foreign language activity instructors,” “ALT utilization,” “foreign language activity class contents,” “learning materials used in foreign language activities,” “foreign language activities awareness,” and “issues related to foreign language activities.” According to the survey, a total of 97% (87 schools out of 90 schools) responded “there are issues” with regards to foreign language activities in elementary schools. While most elementary schools experience issues with foreign language activities, it became clear that classroom teachers and ALTs are working hard in order to create a foundation for children’s English language proficiency through repeated ingenuity and effort in lessons. This paper focuses on voices in the field to identify issues regarding foreign language activities. Based on the results of these questionnaires, this study aims to contribute to the further enhancement and improvement of English education in the future.

Keywords: elementary school foreign language activities, questionnaire survey,
ALT (Assistant Language Teacher) utilization, specialized subject teachers,
issues related to foreign language activities